



2024年1月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年3月8日

上場会社名 株式会社シーイーシー 上場取引所 東
コード番号 9692 URL <https://www.cec-ltd.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 姫野 貴
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 中村 義幸 TEL 046-252-4111
定時株主総会開催予定日 2024年4月23日 配当支払開始予定日 2024年4月24日
有価証券報告書提出予定日 2024年4月23日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年1月期の連結業績（2023年2月1日～2024年1月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年1月期	53,124	10.2	6,361	45.4	6,409	45.2	4,541	△12.3
2023年1月期	48,206	6.6	4,374	4.0	4,413	3.1	5,179	70.4

(注) 包括利益 2024年1月期 4,916百万円 (△4.1%) 2023年1月期 5,128百万円 (88.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年1月期	135.15	135.00	11.6	13.1	12.0
2023年1月期	151.97	151.45	14.2	9.6	9.1

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年1月期	51,391	40,787	79.3	1,212.54
2023年1月期	46,333	37,379	80.5	1,111.48

(参考) 自己資本 2024年1月期 40,760百万円 2023年1月期 37,309百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年1月期	5,682	△747	△1,526	26,714
2023年1月期	2,494	1,930	△3,559	23,302

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年1月期	—	25.00	—	20.00	45.00	1,518	29.6	4.2
2024年1月期	—	25.00	—	30.00	55.00	1,848	40.7	4.7
2025年1月期(予想)	—	25.00	—	30.00	55.00		43.0	

(注) 2023年1月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 20円00銭 特別配当 5円00銭

3. 2025年1月期の連結業績予想（2024年2月1日～2025年1月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,700	4.7	3,160	△10.4	3,175	△10.5	2,170	△11.5	64.55
通期	56,500	6.4	6,280	△1.3	6,300	△1.7	4,300	△5.3	127.91

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 0社（社名）、除外 0社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(注) 詳細については、決算短信【添付資料】P.13「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2024年1月期	37,600,000株	2023年1月期	37,600,000株
2024年1月期	3,983,862株	2023年1月期	4,032,960株
2024年1月期	33,604,840株	2023年1月期	34,080,884株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年1月期の個別業績（2023年2月1日～2024年1月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年1月期	40,715	11.1	4,988	59.1	5,570	58.3	4,161	△11.1
2023年1月期	36,659	6.5	3,136	5.6	3,518	3.2	4,678	81.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年1月期	123.83	123.70
2023年1月期	137.28	136.80

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2024年1月期	42,699		33,785		79.1		1,004.25	
2023年1月期	38,209		31,048		81.1		922.87	

(参考) 自己資本 2024年1月期 33,758百万円 2023年1月期 30,978百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等について)

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提、その他の関連する事項については、添付資料の4ページを参照してください。

(決算説明会、決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、2024年3月13日（水）に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会（オンライン配信）を開催いたします。決算説明会資料は当社ホームページ（<https://www.cec-ltd.co.jp>）で2024年3月8日（金）に公開予定です。なお、決算説明会の動画につきましては3月15日（金）に公開を予定しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2023年2月1日～2024年1月31日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善するなかで、各種政策の効果により緩やかに回復しているものの、先行きについては、中国経済の停滞懸念など、海外景気の下振れが国内景気を下押しするリスクとなっています。また、物価上昇・地政学的リスク・金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

情報サービス産業においては、国内景気の回復が続く中、企業の生産性向上や競争力強化のためDX関連投資は拡大傾向にあり、ビジネス構造改革に向けたシステム刷新やクラウド化対応等、デジタル化のニーズは拡大が見込まれます。特に、ChatGPTを始めとする「生成AI」が急速に普及しており、AIを活用した業務効率化や働き方改革への注目度も高まっています。また、日々高度化するサイバー攻撃に対応するため、サイバーセキュリティ対策の需要は依然として高い傾向にあります。

このような情勢下、当社グループは「サステナブルな社会の実現」と「持続的成長」を目指し、2023年1月期から2025年1月期を対象とした3カ年の中期経営計画のもと①「事業力の強化」、②「人材・技術力の強化」、③「経営基盤の強化」を基本方針として事業を推進しました。①「事業力の強化」では、顧客の重点投資領域に沿った提案活動や自社製品サービスの販売強化に取り組み、主力事業及び注力事業ともに伸長し、利益面では過去最高を更新しました。②「人材・技術力の強化」においては、人事制度改定、採用強化や待遇改善、資格奨励をはじめ教育制度の強化を実施いたしました。③「経営基盤の強化」においては、業績連動報酬制度の導入によるガバナンス強化を行い、ISO14001の取得拡大によるESG活動推進など、企業価値向上に取り組んでまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、主力事業^{*1}・注力事業^{*2}ともに主要顧客の重点投資領域に沿ったICT利活用提案が奏功し、売上高は531億2千4百万円、前期比49億1千7百万円(10.2%)の増となりました。利益面においては、増収による増益に加え、自社製品サービスの拡販や生産性向上への継続的な取り組みにより、営業利益は63億6千1百万円、前期比19億8千7百万円(45.4%)の増、経常利益は64億9百万円、前期比19億9千6百万円(45.2%)の増となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年に計上しておりました投資有価証券売却益が剥落した影響により、45億4千1百万円、前期比6億3千7百万円(12.3%)の減となりました。

※1 主力事業：当社の収益基盤である受託開発をはじめ、ICTインフラの提供及び運用構築事業、車載開発、組み込み開発や検証ビジネス等を、当社を支える安定した事業基盤である主力事業として定義しております。

※2 注力事業：①生産・物流ソリューション ②モビリティサービス ③マイクロソフト連携サービス ④マイグレーションサービス ⑤セキュリティサービス ⑥DXクラウド基盤 の6事業を当社の注力事業として定義しております。

セグメントごとの業績を示すと次のとおりです。

(デジタルインダストリー事業)

主力事業における中部サービスおよび西日本サービスは、製造業顧客の活発なICT投資を背景に、システム開発が堅調に推移しました。注力事業のモビリティサービスでは、MaaS領域のビッグデータ分析やスマホアプリ開発が好調に推移しました。生産・物流ソリューションにおいては、スマートファクトリー関連は投資抑制の影響もあり前年より減少しましたが、物流ソリューションは好調に推移しました。結果、売上高は183億1千3百万円、前期比14億7千9百万円(8.8%)の増となりました。利益面においては、増収に伴う増益により、営業利益は41億円、前期比2億4千2百万円(6.3%)の増となりました。

(サービスインテグレーション事業)

主力事業については、運用を含めたICTインフラ構築案件およびシステム開発が好調に推移しました。注力事業のマイクロソフト連携サービスは、Dynamics365およびPowerPlatformの商談数が増加、マイグレーションサービスも、DX推進を背景にクラウド化やセキュリティ強化のための需要増加により好調を維持しました。セキュリティサービスにおいては、仕入販売の減少の影響はあったものの、利益面では第2四半期連結会計期間に計上した自社製品の効果により、引き続き好調に推移しました。結果、売上高は348億1千万円、前期比34億3千8百万円(11.0%)の増となりました。利益面においては、増収による増益に加え、自社製品サービスの拡販により、営業利益は66億6百万円、前期比20億3千2百万円(44.4%)の増となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(総資産)

総資産の残高は513億9千1百万円となり、前連結会計年度末と比較して50億5千7百万円の増加となりました。これは、おもに現金及び預金が34億1千2百万円増加したことなどによるものです。

(負債)

負債の残高は106億3百万円となり、前連結会計年度末と比較して16億4千9百万円の増加となりました。これは、おもに固定負債の資産除去債務が9億1千4百万円増加したことや、流動負債その他に含まれる契約負債が6億1千7百万円増加したことなどによるものです。

(純資産)

純資産の残高は407億8千7百万円となり、前連結会計年度末と比較して34億7百万円の増加となりました。これは、おもに利益剰余金が30億2千9百万円増加したことなどによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、267億1千4百万円と前連結会計年度末と比較して34億1千2百万円増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は56億8千2百万円（前期比31億8千7百万円の収入増）となりました。これはおもに税金等調整前当期純利益63億9千3百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は7億4千7百万円（前期比26億7千8百万円の収入減）となりました。これはおもに固定資産の取得による支出4億3千万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は15億2千6百万円（前期比20億3千3百万円の支出減）となりました。これはおもに配当金の支払額15億1千2百万円などによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年1月期	2023年1月期	2024年1月期
自己資本比率 (%)	78.7	80.5	79.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	82.5	109.3	107.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.1	0.2	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1,070.3	894.8	2,351.5

(注) 1. 各指標の算出方法は以下のとおりです。

- 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

2. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 3. 株式時価総額は、期末株価×(期末発行済株式総数－期末自己株式数)により算出しております。
 4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
 5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結損益計算書の支払利息を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社グループは、2023年1月期から2025年1月期の3ヵ年を対象とした中期経営計画を推進しており、次期2025年1月期(2024年2月～2025年1月)が最終年度となります。基本方針である①事業力の強化、②人材・技術力の強化、③経営基盤の強化を3本柱として、事業活動を通じて社会や産業課題の解決を目指し、企業価値の継続的な向上に努めてまいります。VISION 2030(2031年1月期)に向けたビジネス構造改革への転換期として捉え、事業規模拡大のための成長投資を次年度より前倒しで実施するため、次期連結会計年度の見通しを、売上高565億円、経常利益63億円へ変更しております。

※詳細につきましては本日公開の決算説明会資料をご参照ください。

※業績予想の数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は業況の変化等により予想数値と異なる場合があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元向上を重要課題の一つと認識しており、業績動向、財務状況および将来の事業展開など総合的に勘案したうえで、安定的な配当を継続的にを行うことを基本方針としております。また、2022年3月17日に公表した中期経営計画では、定量的目標値として配当性向40%以上を掲げております。

当期の利益配当金につきましては、中間配当として25円をお支払いしております。また、2024年1月31日を基準日とする期末配当は1株当たり30円とし、2024年4月23日開催予定の第56回定時株主総会に付議いたします。これにより、年間の配当金は中間配当と合わせ、1株当たり55円となります。

次期の利益配当金につきましては、1株当たり中間配当25円、期末配当30円の年間55円を予定しております。

※剰余金の年間配当の内訳は、下記のとおりです。

	年間配当金		
	第2四半期末	期 末	合 計
当 期 実 績	25円	30円	55円
前 期 実 績 (2023年1月期)	25円 (普通配当 20円) (特別配当 5円)	20円	45円 (普通配当 40円) (特別配当 5円)

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当連結会計年度 (2024年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,302,042	26,714,532
受取手形、売掛金及び契約資産	10,103,576	10,343,099
商品	254,597	319,019
仕掛品	504,914	531,948
未収入金	32,350	30,346
その他	1,013,313	1,075,983
貸倒引当金	△2,067	△9,394
流動資産合計	35,208,727	39,005,535
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,224,665	11,220,735
減価償却累計額	△6,451,643	△6,658,852
建物及び構築物 (純額)	3,773,022	4,561,882
土地	2,004,644	2,004,644
その他	3,891,832	3,818,483
減価償却累計額	△3,054,165	△2,946,523
その他 (純額)	837,667	871,959
有形固定資産合計	6,615,333	7,438,487
無形固定資産		
ソフトウェア	213,404	156,897
ソフトウェア仮勘定	5,385	43,149
その他	39,278	39,259
無形固定資産合計	258,067	239,307
投資その他の資産		
投資有価証券	1,328,682	1,600,258
繰延税金資産	799,472	178,076
退職給付に係る資産	830,806	1,566,339
その他	1,304,502	1,374,986
貸倒引当金	△11,909	△11,909
投資その他の資産合計	4,251,553	4,707,750
固定資産合計	11,124,954	12,385,544
資産合計	46,333,682	51,391,080

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当連結会計年度 (2024年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,251,585	2,211,551
短期借入金	350,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	13,600	13,800
未払法人税等	965,599	795,357
賞与引当金	585,623	716,224
受注損失引当金	488,092	2,835
資産除去債務	1,705	1,900
その他	3,654,890	4,914,647
流動負債合計	8,311,096	9,006,316
固定負債		
長期借入金	13,800	—
長期未払金	22,120	22,120
繰延税金負債	123	53,118
役員退職慰労引当金	19,064	15,050
退職給付に係る負債	106,227	111,131
資産除去債務	481,579	1,396,138
固定負債合計	642,914	1,597,558
負債合計	8,954,010	10,603,874
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,586,000	6,586,000
資本剰余金	6,733,706	6,737,978
利益剰余金	27,105,988	30,135,872
自己株式	△3,505,438	△3,462,774
株主資本合計	36,920,256	39,997,076
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	371,132	455,482
為替換算調整勘定	7,138	12,611
退職給付に係る調整累計額	10,713	295,633
その他の包括利益累計額合計	388,983	763,727
新株予約権	70,431	26,401
純資産合計	37,379,671	40,787,205
負債純資産合計	46,333,682	51,391,080

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
売上高	48,206,206	53,124,026
売上原価	36,895,514	39,027,874
売上総利益	11,310,691	14,096,152
販売費及び一般管理費	6,936,467	7,734,324
営業利益	4,374,224	6,361,827
営業外収益		
受取利息	1,299	975
受取配当金	24,675	24,076
貸倒引当金戻入額	2,875	—
保険配当金	12,849	7,953
雑収入	20,835	21,581
営業外収益合計	62,534	54,587
営業外費用		
支払利息	2,788	2,416
為替差損	15,627	3,761
自己株式取得費用	3,599	—
雑損失	1,328	712
営業外費用合計	23,343	6,890
経常利益	4,413,415	6,409,524
特別利益		
投資有価証券売却益	2,265,000	—
特別利益合計	2,265,000	—
特別損失		
固定資産除却損	2,015	15,957
減損損失	704	—
特別損失合計	2,720	15,957
税金等調整前当期純利益	6,675,695	6,393,567
法人税、住民税及び事業税	1,707,649	1,340,136
法人税等調整額	△211,365	511,802
法人税等合計	1,496,284	1,851,938
当期純利益	5,179,411	4,541,628
親会社株主に帰属する当期純利益	5,179,411	4,541,628

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
当期純利益	5,179,411	4,541,628
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	133,214	84,349
為替換算調整勘定	6,614	5,473
退職給付に係る調整額	△190,461	284,920
その他の包括利益合計	△50,632	374,743
包括利益	5,128,778	4,916,372
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,128,778	4,916,372

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,586,000	6,733,706	23,439,194	△1,663,539	35,095,361
会計方針の変更による累積的影響額			44,304		44,304
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,586,000	6,733,706	23,483,498	△1,663,539	35,139,665
当期変動額					
剰余金の配当			△1,546,548		△1,546,548
親会社株主に帰属する当期純利益			5,179,411		5,179,411
自己株式の取得				△1,999,944	△1,999,944
自己株式の処分			△10,373	158,045	147,672
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	3,622,489	△1,841,899	1,780,590
当期末残高	6,586,000	6,733,706	27,105,988	△3,505,438	36,920,256

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	237,918	524	201,174	439,616	201,761	35,736,739
会計方針の変更による累積的影響額						44,304
会計方針の変更を反映した当期首残高	237,918	524	201,174	439,616	201,761	35,781,043
当期変動額						
剰余金の配当						△1,546,548
親会社株主に帰属する当期純利益						5,179,411
自己株式の取得						△1,999,944
自己株式の処分						147,672
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	133,214	6,614	△190,461	△50,632	△131,329	△181,962
当期変動額合計	133,214	6,614	△190,461	△50,632	△131,329	1,598,628
当期末残高	371,132	7,138	10,713	388,983	70,431	37,379,671

当連結会計年度(自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,586,000	6,733,706	27,105,988	△3,505,438	36,920,256
当期変動額					
剰余金の配当			△1,511,744		△1,511,744
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,541,628		4,541,628
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		4,271		42,667	46,939
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	4,271	3,029,884	42,664	3,076,820
当期末残高	6,586,000	6,737,978	30,135,872	△3,462,774	39,997,076

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	371,132	7,138	10,713	388,983	70,431	37,379,671
当期変動額						
剰余金の配当						△1,511,744
親会社株主に帰属する 当期純利益						4,541,628
自己株式の取得						△3
自己株式の処分						46,939
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	84,349	5,473	284,920	374,743	△44,030	330,712
当期変動額合計	84,349	5,473	284,920	374,743	△44,030	3,407,533
当期末残高	455,482	12,611	295,633	763,727	26,401	40,787,205

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,675,695	6,393,567
減価償却費	761,536	672,993
減損損失	704	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	61,648	129,970
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△315,268	△485,257
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,808	△4,014
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	57,775	4,903
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△432,575	△325,249
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,833	7,326
受取利息及び受取配当金	△25,974	△25,052
支払利息	2,788	2,416
固定資産除却損	2,015	15,957
前渡金の増減額 (△は増加)	14	34
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,265,000	—
契約負債の増減額 (△は減少)	423,398	617,246
売上債権の増減額 (△は増加)	△157,907	△238,750
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△17,852	△90,038
未収入金の増減額 (△は増加)	22,858	2,004
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△112,299	△70,204
仕入債務の増減額 (△は減少)	△287,497	△40,091
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△36,589	256,119
未払金の増減額 (△は減少)	38,423	114,430
未払費用の増減額 (△は減少)	△22,940	72,621
長期未払金の増減額 (△は減少)	△464,975	—
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	83,207	18,669
その他	226,539	139,393
小計	4,213,700	7,168,997
利息及び配当金の受取額	25,974	25,051
利息の支払額	△2,788	△2,418
法人税等の支払額	△1,742,106	△1,509,097
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,494,778	5,682,533

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△844,800	△430,250
資産除去債務の履行による支出	△7,857	△15,579
固定資産の売却による収入	—	60
投資有価証券の取得による支出	—	△150,000
投資有価証券の売却による収入	2,295,200	—
投資有価証券の償還による収入	500,000	—
敷金及び保証金の差入による支出	△40,706	△105,961
敷金及び保証金の回収による収入	24,169	10,934
その他	4,561	△57,112
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,930,566	△747,908
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△13,600	△13,600
自己株式の取得による支出	△1,999,944	—
配当金の支払額	△1,546,610	△1,512,774
ストックオプションの行使による収入	218	49
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,559,936	△1,526,325
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,717	4,190
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	871,126	3,412,490
現金及び現金同等物の期首残高	22,430,915	23,302,042
現金及び現金同等物の期末残高	23,302,042	26,714,532

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

各報告セグメントの内容は以下のとおりであります。

セグメント名称	事業内容
デジタルインダストリー事業	製造業のお客様を中心に、業務の効率化や品質の向上、魅力ある製品づくりを支援するICTサービス・製品を提供。
サービスインテグレーション事業	企業・組織の業務改革・改善に必要な、ICTライフサイクル全般を支援。クラウド、セキュリティ含むICTサービス・製品をトータルで提供。

2 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高および振替高は、市場価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2022年2月1日 至 2023年1月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	デジタルインダ ストリー事業	サービスインテ グレーション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,834,025	31,372,181	48,206,206	—	48,206,206
セグメント間の内部 売上高又は振替高	788	534,422	535,211	△535,211	—
計	16,834,813	31,906,603	48,741,417	△535,211	48,206,206
セグメント利益	3,857,574	4,573,823	8,431,397	△4,057,173	4,374,224
セグメント資産	4,894,792	11,519,506	16,414,299	29,919,382	46,333,682
その他の項目					
減価償却費	11,232	366,685	377,917	383,618	761,536
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	53,300	330,871	384,172	460,628	844,800

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額△4,057,173千円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
- セグメント資産の調整額29,919,382千円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。
- 減価償却費の調整額383,618千円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
- 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額460,628千円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2023年2月1日 至 2024年1月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	デジタルインダ ストリー事業	サービスインテ グレーション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,313,525	34,810,501	53,124,026	—	53,124,026
セグメント間の内部 売上高又は振替高	342	674,600	674,942	△674,942	—
計	18,313,867	35,485,102	53,798,969	△674,942	53,124,026
セグメント利益	4,100,139	6,606,323	10,706,462	△4,344,634	6,361,827
セグメント資産	4,706,312	12,981,753	17,688,066	33,703,013	51,391,080
その他の項目					
減価償却費	11,750	271,480	283,231	389,761	672,993
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	8,438	216,277	224,715	205,534	430,250

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額△4,344,634千円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
- セグメント資産の調整額33,703,013千円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。
- 減価償却費の調整額389,761千円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
- 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額205,534千円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
1株当たり純資産額	1,111円48銭	1,212円54銭
1株当たり当期純利益	151円97銭	135円15銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	151円45銭	135円0銭

(注) 1 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	5,179,411	4,541,628
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	5,179,411	4,541,628
普通株式の期中平均株式数(株)	34,080,884	33,604,840
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	118,507	36,310
(うち新株予約権(株))	(118,507)	(36,310)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当連結会計年度 (2024年1月31日)
純資産の部の合計額(千円)	37,379,671	40,787,205
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	70,431	26,401
(うち新株予約権(千円))	(70,431)	(26,401)
(うち非支配株主持分(千円))	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	37,309,239	40,760,804
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	33,567,040	33,616,138

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

受注高および受注残高の実績

当連結会計年度におけるデジタルインダストリー事業の受注高・受注残高は、製造業顧客の活発なICT投資需要を着実に捉え、堅調に推移しました。また、サービスインテグレーション事業の受注高・受注残高は、DX推進を背景としたニーズやセキュリティを含むICTインフラ構築の運用案件の増加により堅調に推移しました。

※前年（2023年1月期）は収益認識会計基準等の適用に際し、一部長期案件の受注計上時期を変更しております。

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
デジタルインダストリー事業	18,390,276	107.2%	3,417,463	102.3%
サービスインテグレーション事業	34,830,438	98.9%	12,337,208	100.2%
合計	53,220,715	101.6%	15,754,672	100.6%